

改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第6号）
30改正法	所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）
改正法令	法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成31年政令第96号）
30改正法令	法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第132号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成31年財務省令第7号）
改正措令	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成31年政令第102号）
改正措規	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（平成31年財務省令第14号）
改正震災特例法令	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成31年政令第106号）
改正震災特例法規	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成31年財務省令第19号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
震災特例法	改正法による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
震災特例法令	改正震災特例法令による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
震災特例法規	改正震災特例法規による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
改正中小企業等経営強化法	中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（令和元年法律第 号）
中小企業等経営強化法	改正中小企業等経営強化法による改正後の中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）
所有者不明土地特別措置法	所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第49号）
復興特区法	東日本大震災復興特別区域法（平成23年法律第122号）
福島復興特措法	福島復興再生特別措置法（平成24年法律第25号）
改正医療法規	医療法施行規則の一部を改正する省令（平成31年厚生労働省令第59号）
医療法規	改正医療法規による改正後の医療法施行規則（昭和23年厚生省令第50号）

（注）このパンフレットは、令和元年5月9日現在の法令に基づいて作成しています。

目 次

第1編 法人税法等に関する改正	
Ⅰ 減価償却又は税額の計算に関する改正	1
1 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備	1
2 中小企業向けの租税特別措置の適用要件の整備	5
3 特定事業継続力強化設備等の特別償却制度の創設	9
4 その他	10
Ⅱ 引当金・準備金制度に関する改正	15
Ⅲ 資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正	17
Ⅳ 国際課税に関する改正	19
1 対象純支払利子等《旧・関係者等に係る純支払利子等》に係る課税の特例（過大支払利子税制）の見直し	19
2 その他	25
Ⅴ その他の改正	32
1 仮想通貨の譲渡損益及び時価評価損益等の整備	32
2 その他	34
第2編 震災特例法に関する改正	39

[このパンフレットの構成について]

- 1 このパンフレットでは、令和元年度税制改正のうち法人税関係法令の概要について、平成31年3月29日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」の内容を中心に説明しています。
- 2 このうち「第1編 法人税法等に関する改正」では、法人税法や租税特別措置法など震災特例法以外の改正事項について、法人税を計算する際の項目ごとに分類し、主要な改正項目とそれ以外の改正項目とに区分して説明しています。
「第2編 震災特例法に関する改正」では、震災特例法に関する改正事項について説明しています。
- 3 それぞれの主要な改正項目の説明に当たっては、措置された制度の概要について極力イメージ図や算式等を交えています。また、【適用時期】において、措置の適用関係について説明しています。
- 4 主要な改正項目以外の改正項目については、表形式により改正のポイントを説明しています。